

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25.11.27 第 185 回国会第 8 号

11 月 27 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 ①農地中間管理事業の推進に関する法律案（内閣提出第 14 号）

### ②農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 15 号）

- ・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮腰光寛君外 6 名（自民、民主、維新、公明、生活）提出の①及び②に対する修正案について、提出者玉木雄一郎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、生活 反対—みんな）
- ・①に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、生活 反対—みんな）
- ・②に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、生活 反対—みんな）
- ・②に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、生活 反対—みんな）
- ・両案に対し宮腰光寛君外 6 名（自民、民主、維新、公明、生活）から提出された附帯決議案について、鷲尾英一郎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、生活 反対—みんな）

（質疑者及び主な質疑内容）

#### 稲 津 久君（公明）

- ・飼料用米の利用を促進するため、需要の掘り起こしや流通体制の整備にどのように取り組むのか。
- ・市町村は、農用地利用配分計画の案の作成に当たって、農業委員会に対し具体的にどのような意見を求めるのか。
- ・これまで農業委員会が果たしてきた役割をどのように評価するのか。

#### 池 田 道 孝君（自民）

- ・これまで実施してきた米の生産調整を廃止することについて、農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・中山間地域において農地中間管理機構はどのような役割を果たすのか。
- ・高齢化が進む中で、水路やため池等の管理を今後どのように進めるのか。

#### 武 部 新君（自民）

- ・農地中間管理機構には耕作放棄地解消の役割も求められるが、滞留を恐れ耕作放棄地の借受けに消極的になるのではないか。
- ・農地中間管理事業は貸借中心のスキームであることから、売買による農地の集積・集約化へのインセンティブが失われるのではないか。
- ・農地の借受け希望者の公募については、地域の実情に合わせて行う必要があるのではないか。

#### 玉 木 雄一郎君（民主）

- ・経営所得安定対策の見直し後の試算は、飼料用米の単価を 8 万円として試算する必要があるのではないか。
- ・人・農地プランの考え方を法律案に位置付けるべきではないか。
- ・農地中間管理事業は賃料収入が見込まれることから、費用は財投から借入し、国費投入は借入金に対する利子補給にとどめるべきではないか。

## 岩 永 裕 貴君 (維新)

- ・農地中間管理機構から業務を委託される農業委員会については、どのような役割を果たすことを期待しているのか。
- ・農地中間管理事業の仕組みにおいては、出し手と受け手が顔を合わせる場面がないことについて、どのように考えるか。
- ・中山間地域において、農地中間管理機構はどのような役割を果たすべきか。

## 畑 浩 治君 (生活)

- ・農地中間管理機構による受け手の選定において、人・農地プランとの連携はどのように担保されているのか。
- ・受け手の選定において、既に地域で経営を行っている担い手を優先すべきではないか。
- ・飼料用米の生産拡大を進めるために、需要先とのマッチングをどのように支援していくのか。

## 村 岡 敏 英君 (維新)

- ・農地中間管理事業の実際の運用について、どのように考えるか。
- ・地域外からの農業参入により、地域内に軋轢や格差が生じることも想定すべきではないか。
- ・経営所得安定対策の見直し後の試算については、都道府県ごとに行うべきではないか。

## 林 宙 紀君 (みんな)

- ・農地中間管理機構による農地の簡易な整備に係る費用は、全農地面積の8割が担い手によって利用されるという目標を達成するまでに、どのくらい必要なのか。
- ・農地の集約化の進捗を評価するために、目安となる指標が必要ではないか。
- ・農地中間管理事業のスキームは貸借中心だが、売買のケースは少ないのか。